

多度津町公共建築物等における県産木材の利用の促進に関する方針

平成26年3月

多度津町

多度津町公共建築物等における県産木材の利用の促進に関する方針

この方針は、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号。以下「法」という。）第9条第1項の規定に基づき、「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（平成22年10月4日農林水産省、国土交通省告示第3号。以下「国方針」という。）及び「香川県公共建築物等における県産木材の利用の促進に関する方針」（平成24年3月30日香川県策定、以下「県方針」という。）に即して、多度津町が整備する公共建築物等における県産木材の利用を促進するための基本的事項等を定めるものである。

第1 多度津町の公共建築物における県産木材の利用の促進のための施策に関する基本的事項

1 公共建築物における県産木材の利用の促進の意義

森林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的な機能の発揮を通じて、町民生活及び町民経済の安定に重要な役割を担っており、森林の適正な整備及び保全を図ることにより、これら森林の有する多面的機能が持続的に発揮されることが極めて重要である。

県産木材の需要を拡大することは、森林の適正な整備につながり、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や山村をはじめとする地域の経済の活性化にも資するものである。また、県産木材の利用を促進することは、町民の健康的で温もりのある快適な生活空間の形成や、二酸化炭素の排出の抑制及び建築物等における炭素の蓄積の増大を通じた地球温暖化の防止及び循環型社会の形成にも貢献するものである。

公共建築物に重点を置いて県産木材の利用の促進を図ることにより、公共建築物における利用の拡大という直接的な効果はもとより、公共建築物が広く町民一般の利用に供されるものであることから、住宅等の一般建築物における利用の促進、さらには建築物以外の工作物の資材、各種製品の原材料等としての利用の拡大といった波及効果も期待されるところである。

2 県産木材の利用を促進すべき公共建築物

法に基づき県産木材の利用を促進すべき公共建築物は、法第2条第1項各号及び法施行令(平成22年政令第203号)第1条各号に掲げる建築物であり、具体的には、以下のような建築物が含まれる。

(1) 多度津町が整備する公共の用又は公用に供する建築物

広く町民一般の利用に供される学校、社会福祉施設(老人ホーム、保育所等)、病院・診療所、運動施設(体育館、水泳場等)、社会教育施設(図書館、公民館等)、公営住宅等の建築物。

(2) 国、県及び多度津町以外の者が整備する(1)に準ずる建築物

国、県及び多度津町以外の者が整備する建築物であって、当該建築物を活用して実施される事業が、広く町民に利用され、町民の文化・福祉の向上に資するなど公共性が高いと認められる建築物。

3 公共建築物等における県産木材の利用の促進のための施策の具体的方向

公共建築物における県産木材の利用の促進に当たっては、建築材料としての県産木材の利用はもとより、建築材料以外の各種製品の原材料等としての利用も併せて促進するよう努めるものとする。

具体的には、建築材料としての県産木材の利用の促進の観点からは、特に4の積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲に該当するものについて木造化を促進するとともに、木造化が困難と判断されるものを含め、内装等の木質化を促進するよう努める。

また、建築材料以外の県産木材の利用の促進の観点からは、公共建築物において使用される机、いす、書棚等の備品及び紙類、文具類等の消耗品について、県産木材を原材料として使用したものの利用の促進に努めるとともに、建築以外の工事での有効活用を図るよう努めるものとする。

(注) この方針において「木造化」とは、建築物の新築、増築又は改築に当たり、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用することをいい、「内装等の木質化」とは、建築物の新築、増築、改築又は模様替に当たり、天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用することをいう。

4 積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲

公共建築物の整備においては、2の県産木材の利用を促進すべき公共建築物のうち、建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められていない低層の公共建築物において、積極的に木造化を促進するよう努めるものとする。

ただし、災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設、危険物を貯蔵又は使用する施設等のほか、伝統的建築物その他の文化的価値の高い建築物又は博物館内の文化財を収蔵し、もしくは展示する施設など、当該建築物に求められる機能等の観点から、木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されるものについては木造化を促進する対象としないものとする。

5 公共建築物の整備等においてコスト面で考慮すべき事項

公共建築物の整備において木材を利用するに当たっては、一般に流通している木材を使用する等の設計上の工夫や効率的な木材調達等によって、建設コストの適正な管理を図ることが重要である。

また、公共建築物の整備に当たっては、建設自体に伴うコストにとどまらず、維

持管理及び解体・廃棄等のコストについても考慮する必要がある。

このため、公共建築物を整備する者は、部材の点検・補修・交換が容易な構造とする等の設計上の工夫により維持管理コストの低減を図ることを含め、その計画・設計等の段階から、建設コストのみならず、維持管理及び解体・廃棄等のコストを含むライフサイクルコストについて十分検討するとともに、利用者のニーズや木材の利用による付加価値等も考慮し、これらを総合的に判断した上で、木材の利用に努めるものとする。

また、備品や消耗品についても、購入コストや、木材の利用の意義や効果を総合的に判断するものとする。

第2 多度津町が整備する公共建築物における県産木材の利用の目標

(1) 公共建築物の木造化

多度津町が整備する公共建築物のうち、第1の4の積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲に該当する低層の公共建築物について、木造化を図るよう努めるものとする。

木造化にあたっては、施設の用途や維持管理等の理由により、県産木材の利用が困難な場合を除き、延床面積 500 m²以下の施設において、県産木材の利用に努めるものとする。

(2) 公共建築物の木質化

多度津町が整備する公共建築物について、高層・低層にかかわらず、直接市民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に、内装等の木質化を図ることが適切と判断される部分について、内装等の木質化を推進するものとする。

内装等の木質化にあたっては、県産木材の利用に努めるものとし、木質化を図ることが適切と判断される部分については、県方針を参考とする。

(3) 県産木材を利用した備品等の設置・購入

多度津町が整備する公共建築物において、県産木材を利用した書棚・収納棚の設置、間伐材など県産木材を利用したベンチ等の製品の購入に努めるものとする。

(4) 建築以外の工事における県産間伐材の有効活用

多度津町が施工する建築以外の工事において、柱材等に利用できない県産間伐材を杭・丸太柵・工事看板等の資材として利用するなど、その有効活用を図るよう努めるものとする。

第3 多度津町の公共建築物における県産木材の利用の促進のための体制の整備に関する事項

公共建築物における県産木材の利用を効果的に促進するため、産業課は各課間の円滑な連絡調整や利用の促進に向けた措置の検討等を行うとともに、県と連携し、県産木材製品の価格や調達可能量等の情報収集を行うなど、取組みの強化に努めるものとする。

附則

この方針は、平成 26 年 3 月 24 日より施行する。